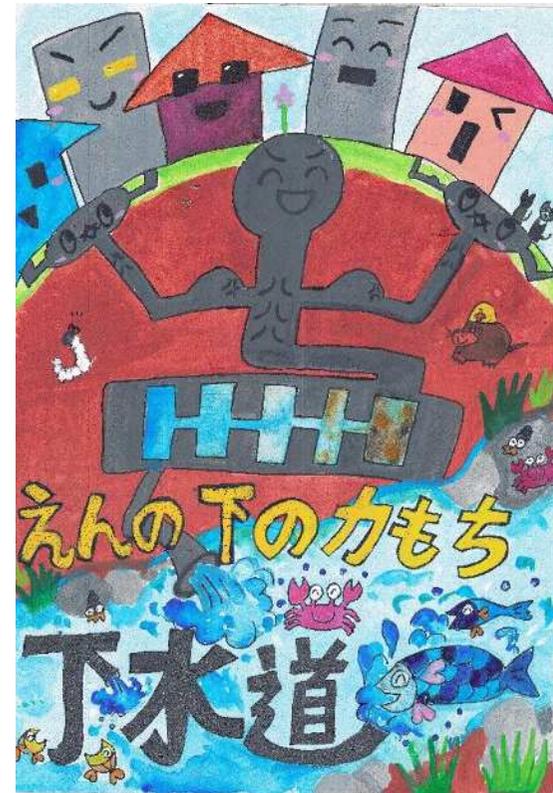




令和7年度 豊田市水道事業・下水道事業 当初予算概要



(水道の部)



(下水道の部)

令和6年度「水道・下水道ポスター」最優秀賞作品





1 令和7年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成の考え方

- ①安全・安心で質の高い上下水道サービスの提供
 - ・大規模地震や激甚化する水害への災害対策
 - ・局所的な豪雨などの浸水被害を軽減するための対策
 - ・ストックマネジメント計画に基づく着実な老朽化対策
 - ・未普及解消アクションプラン完了に向けた下水道整備
 - ・サービス向上につながるDX
- ②上下水道サービスの経営効率性の向上
 - ・広域化・共同化等によるカーボンニュートラルの推進
 - ・統廃合事業等による施設運用の効率化

(2) 令和7年度当初予算の概要 < >内は対前年度

①企業会計（水道・下水道事業）当初予算規模 365億9,565万円 <+12億6,530万円>

【水道事業】184億 782万円 < + 1,391万円>

【下水道事業】181億8,783万円 < + 12億5,139万円>

②水道料金は増収、下水道使用料は使用料改定により増収の見込み。

【水道料金】（R6）93.2億円 → （R7）93.9億円 <+0.7億円>

【下水道使用料】（R6）41.8億円 → （R7）43.9億円 <+2.1億円>

③建設改良費は、耐震化やストックマネジメント等の計画に基づき実施

【水道事業】（R6）59.2億円 → （R7）58.6億円 <▲0.6億円>

【下水道事業】（R6）58.3億円 → （R7）70.2億円 <+11.9億円>





2 令和7年度主な実施事業

(1) 水道事業

◆災害対策 6.5億円 (対前年度+2.5億円)

新水道耐震化プランに基づき、施設や管路の耐震化など災害時に備えた整備を実施します。

- ・重要給水施設管路の耐震化事業 4.5億円
- ・施設の耐震化事業等 0.3億円
- ・災害拠点給水施設改修事業 0.4億円
- ・その他災害対策関連事業 1.2億円
- ・(仮称)上下水道耐震化プラン策定 0.1億円

※令和6年度3月補正の重要給水施設管路の耐震化事業1.9億円を含めると総額8.4億円



水道管の耐震化工事



災害拠点給水施設

◆老朽化対策 (ストックマネジメント関連) 23.2億円 (対前年度+2.4億円)

水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した施設や管路、施設内の機器等の更新を行います。

- ・管路更新事業 11.8億円
- ・施設更新事業 11.4億円

※令和6年度3月補正対応分の管路更新事業1.7億円を含めると総額24.9億円



計装盤の更新

※管路は、老朽化対策工事を実施することにより、同時に耐震化対策を図ることができます。





◆ **新設・拡張** 0.1億円 (対前年度▲0.9億円)

道路の整備等に伴う新規の管路等の整備による効率的な水運用のため、管路等の整備を実施します。

- ・ 豊田・岡崎地区研究開発施設送水事業 0.1億円



水道管整備工事

◆ **広域化・共同化及び配水区域再編** 4.2億円 (対前年度+0.1億円)

水道事業の持続可能な事業運営に向けて広域化・共同化及び施設統廃合等による配水区域再編に取り組みます。

- ・ 広域化・共同化事業 (八草地区) 1.6億円
- ・ 配水区域再編事業 (藤岡地区) 2.6億円



広域化・共同化事業
(県企業庁三ヶ峰調整池)

◆ **他事業関連** 18.0億円 (対前年度▲3.9億円)

- ・ 下水道事業支障移転事業 7.7億円
- ・ 土木工事支障移転事業 9.1億円
- ・ 区画整理等開発関連事業 1.2億円





(2) 下水道事業

◆ **耐震対策** **2.4億円** (対前年度▲1.9億円)

下水道総合地震対策計画などに基づき、重要な下水道管路や処理施設の耐震対策を実施します。

- ・ 管路耐震対策事業 (雨水) 1.4億円
- ・ 施設耐震対策事業 (雨水) 0.6億円
- ・ (仮称) 上下水道耐震化プラン策定及び耐震診断 0.4億円

◆ **浸水対策** **3.5億円** (対前年度+1.7億円)

局所的な豪雨による浸水被害を軽減するため下水道施設の整備を推進します。

- ・ 下水道施設耐水化事業 (汚水、雨水) 2.4億円
- ・ 管路建設事業 (雨水) 0.2億円
- ・ 管路改築更新事業 (雨水) 0.8億円
- ・ 施設更新事業 (雨水) 0.1億円

◆ **老朽化対策(ストックマネジメント関連)** **5.5億円** (対前年度+1.0億円)

下水道ストックマネジメント計画に基づき下水道施設を点検調査し、老朽化した管路や施設を更新します。

- ・ 管路点検・調査事業 (汚水、雨水) 1.1億円
- ・ 管路改築・改修事業 (汚水、雨水) 4.1億円
- ・ 施設健全度調査 (汚水、雨水) 0.1億円
- ・ 施設更新事業 (汚水、雨水) 0.2億円



雨水幹線耐震補強工事 (管更生)



耐水化事業 (機器のかさ上げ)



管内の破損状況 (管路TVカメラ調査)





◆**汚水処理整備（拡張） 50.3億円**（対前年度+10.3億円）

水環境の保全と住環境の改善を図るため、下水道整備の推進と単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への切り替えを促進します。

- ・未普及解消アクションプラン 46.8億円
- ・区画整理等関連事業 2.1億円
- ・合併処理浄化槽補助事業（一般会計・特別） 1.4億円



管路築造工事
（未普及解消アクションプラン）

◆**広域化・共同化 3.1億円**（対前年度+2.5億円）

下水道事業の持続可能な事業運営に向けて広域化・共同化に取り組みます。

- ・処理施設統廃合事業（高岡中部・御船・鞍ヶ池処理場） 3.1億円

(3) 水道・下水道共通事業

◆**災害DX 0.1億円**

- ・発災時、円滑に給水・復旧活動の体制を構築するため、管路・給水施設などに関する情報をWEB上で応援自治体などが閲覧できるシステムの構築



災害DX
WEB閲覧システムによる情報共有





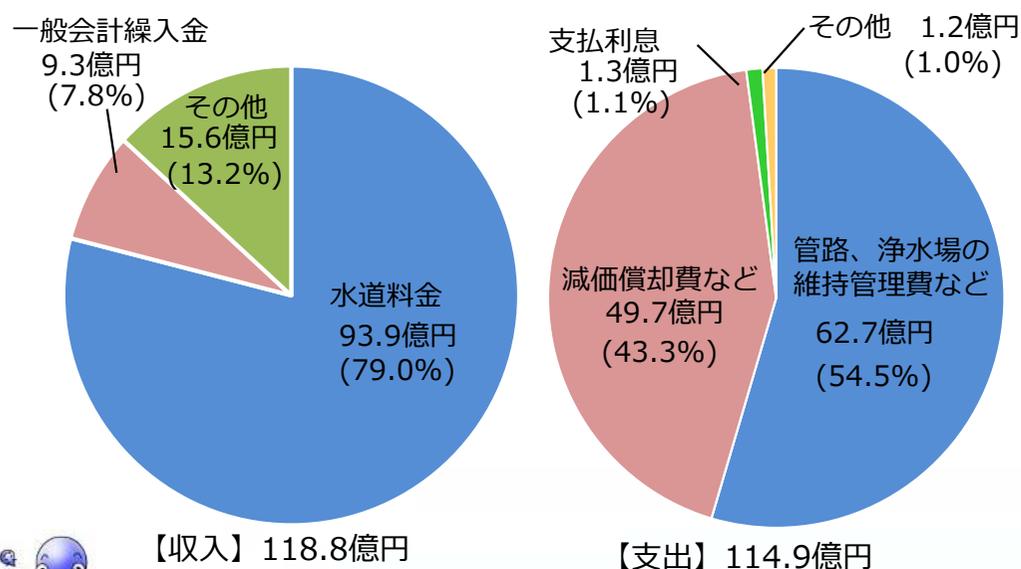
3 令和7年度当初予算と前年度比較

(1) 水道事業（消費税等含む）

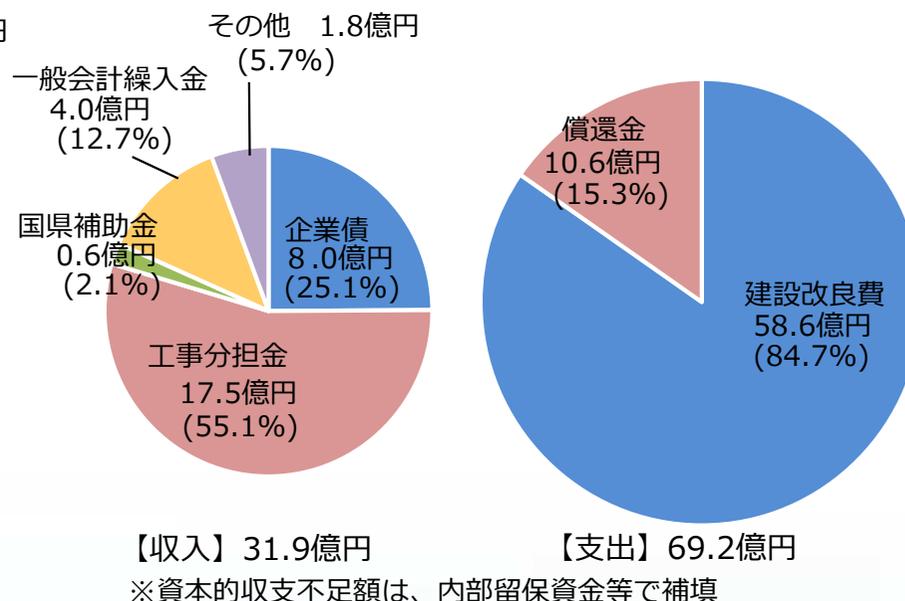
水道事業	令和7年度予算額 (A)	令和6年度予算額 (B)	比較((A)-(B))
収益的収入	118億8,132万円	118億1,161万円	6,971万円
収益的支出	114億8,946万円	113億4,071万円	1億4,875万円
資本的収入	31億9,162万円	24億3,661万円	7億5,501万円
資本的支出	69億1,836万円	70億5,320万円	▲1億3,484万円
支出計	184億 782万円	183億9,391万円	1,391万円

※一般会計からの繰入金合計 13億3,417万円（対前年度+6,775万円）

収益的収支の内訳



資本的収支の内訳

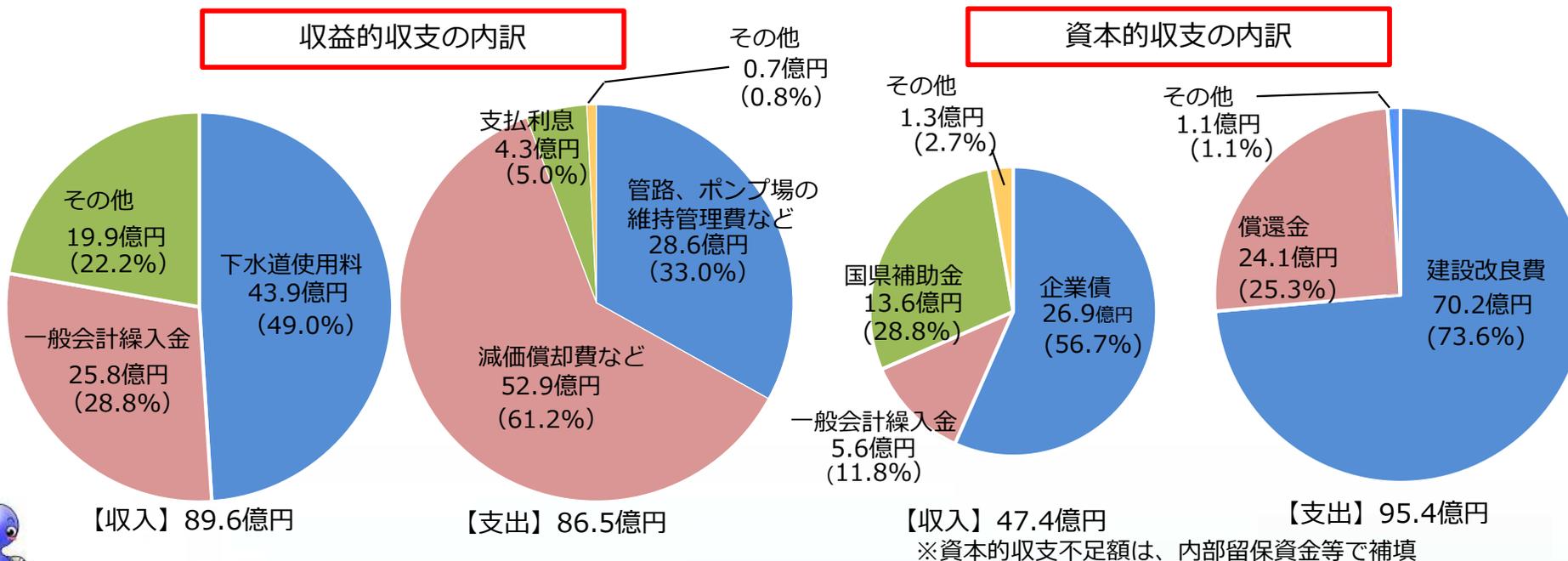




(2) 下水道事業 (消費税等含む)

下水道事業	令和7年度予算額 (A)	令和6年度予算額 (B)	比較((A)-(B))
収益的収入	89億5,663万円	87億1,269万円	2億4,394万円
収益的支出	86億4,578万円	85億7,700万円	6,878万円
資本的収入	47億4,378万円	38億3,164万円	9億1,214万円
資本的支出	95億4,205万円	83億5,944万円	11億8,261万円
支出計	181億8,783万円	169億3,644万円	12億5,139万円

※一般会計からの繰入金合計 31億3,923万円 (対前年度+1億606万円)



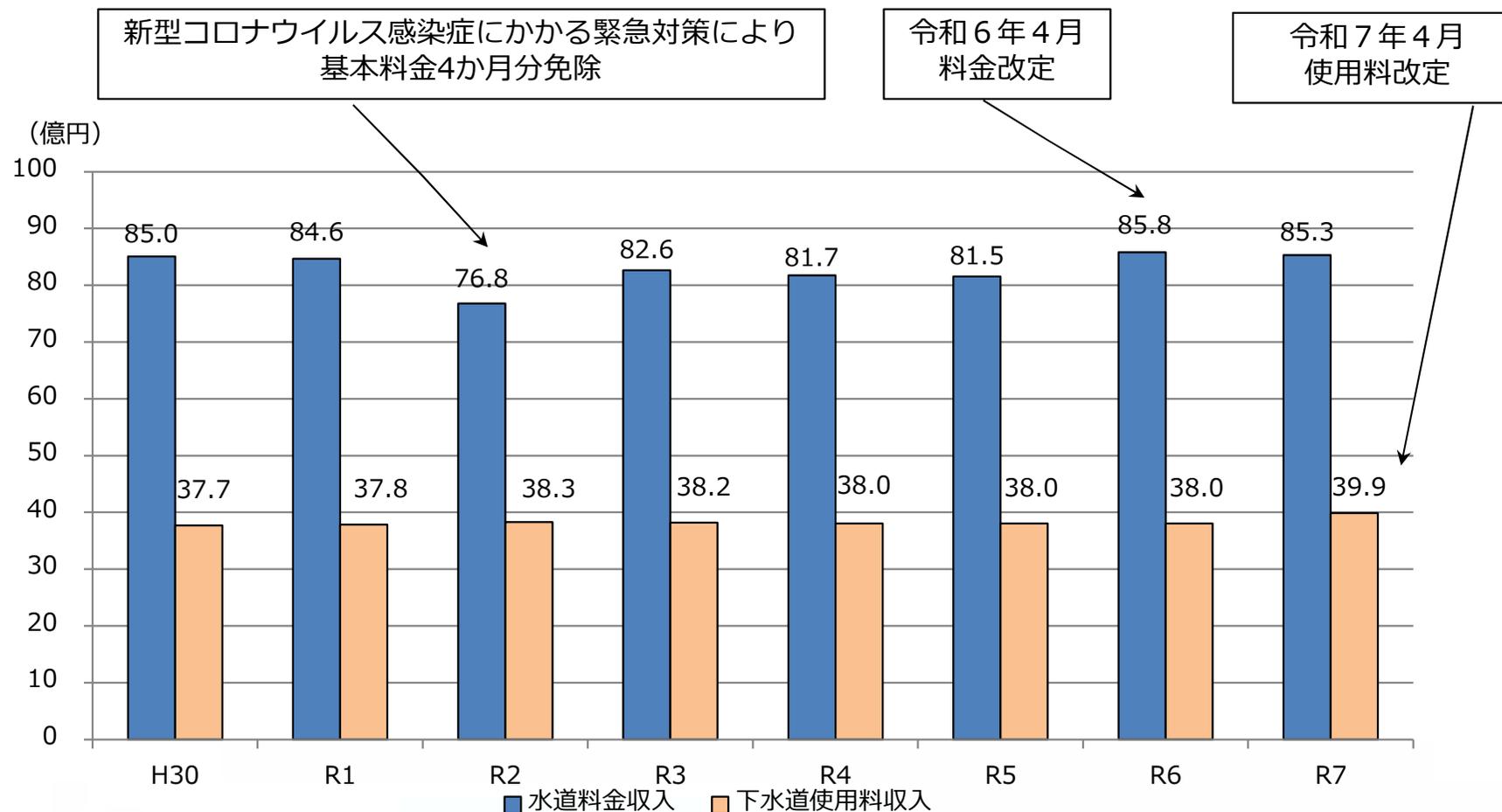


4 財政状況等

(1) 水道料金収益及び下水道使用料収益の推移（消費税等を除く）

人口減少や生活様式の変化により水需要は減少傾向

- ・水道料金は、水需要の減少と料金改定の影響が均衡し、横ばいの見込み
- ・下水道使用料は、令和7年度から使用料値上げにより増収の見込み

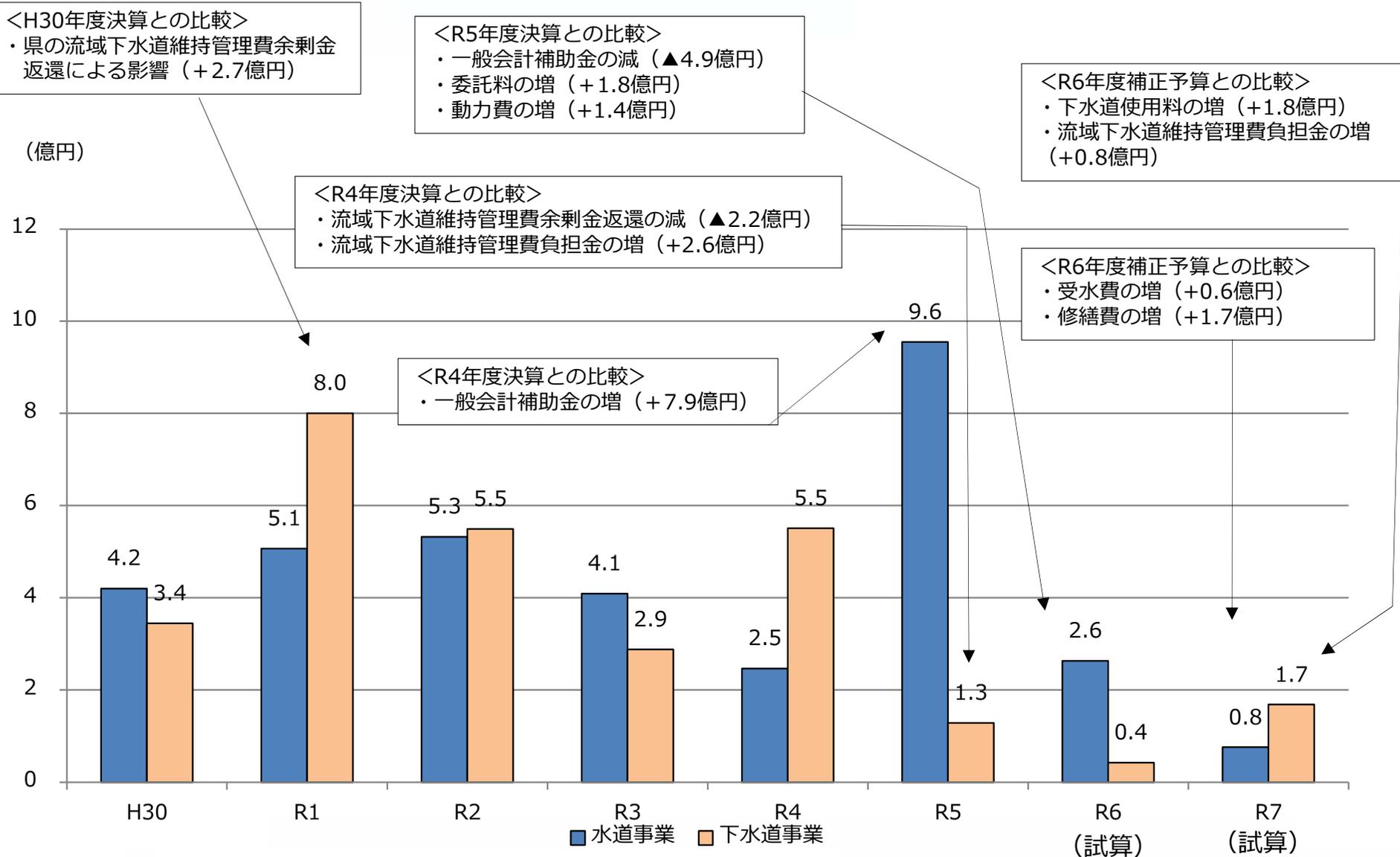


※ 令和5年度までは決算値。令和6年度は3月補正予算、令和7年度は当初予算。





(2) 当年度純利益の推移 (消費税等除く)

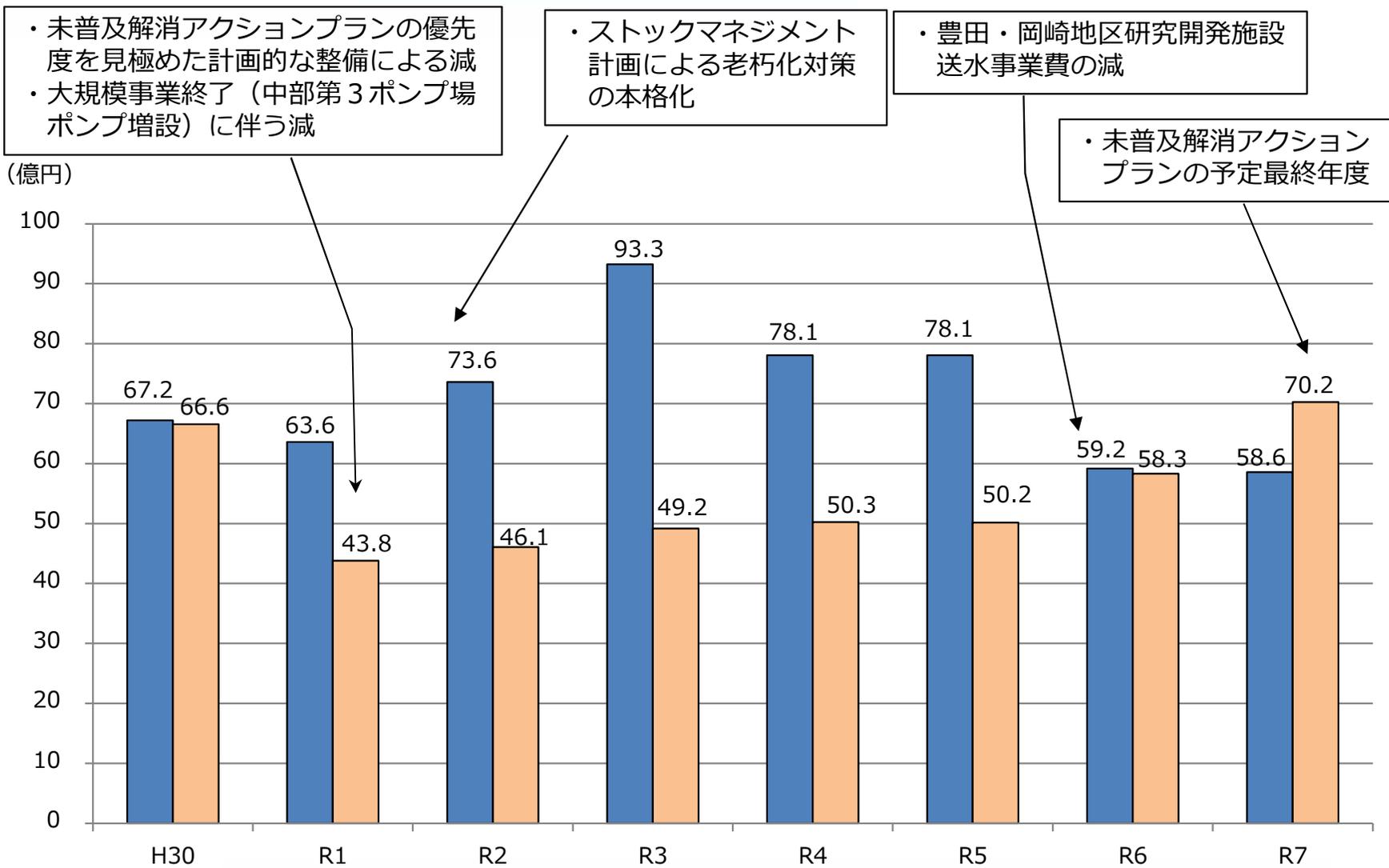


※ 令和5年度までは決算値。令和6年度は3月補正予算、令和7年度は当初予算による試算。





(3) 建設改良費の当初予算の推移 (消費税等含む)



・未普及解消アクションプランの優先度を見極めた計画的な整備による減
 ・大規模事業終了（中部第3ポンプ場ポンプ増設）に伴う減

・ストックマネジメント計画による老朽化対策の本格化

・豊田・岡崎地区研究開発施設送水事業費の減

・未普及解消アクションプランの予定最終年度

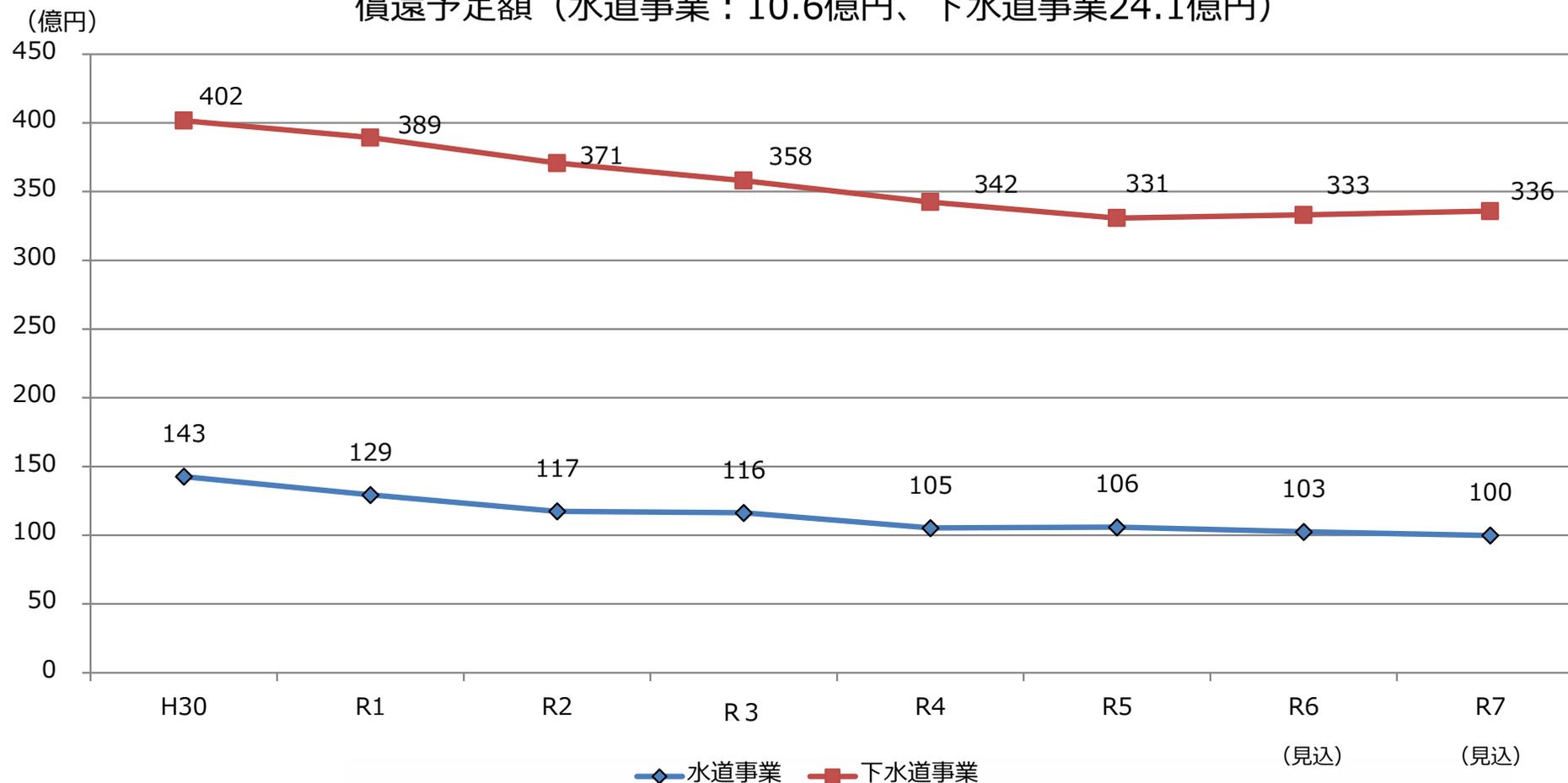
※1 各年度当初予算額。 ■ 水道事業 ■ 下水道事業
 ※2 前年度からの繰越額は含まず。





(4) 企業債の未償還残高の推移

- ・ 企業債の未償還残高は、減少傾向
- ・ 令和7年度借入予定額（水道事業：8.0億円、下水道事業26.9億円）
償還予定額（水道事業：10.6億円、下水道事業24.1億円）



※ 令和5年度までは決算値。令和6年度は3月補正予算、令和7年度は当初予算による見込。





5 上下水道一体の耐震化の推進

能登半島地震において、広範囲かつ長期的に影響を及ぼす浄水場や下水処理場、それらに直結する管路等に甚大な被害が発生し、復旧が長期化した。これらの急所施設や避難所等の重要施設に接続する管路等について、国は上下水道一体での耐震化の推進を求めている。

① 上下水道システムの急所施設（その機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設）

【水道】 取水施設、導水管、浄水施設、送水管、配水池

【下水道】 下水処理場、下水処理場から下水処理場直前の合流地点までの下水道管路及びポンプ場

② 避難所等の重要施設に接続する水道・下水道の管路等

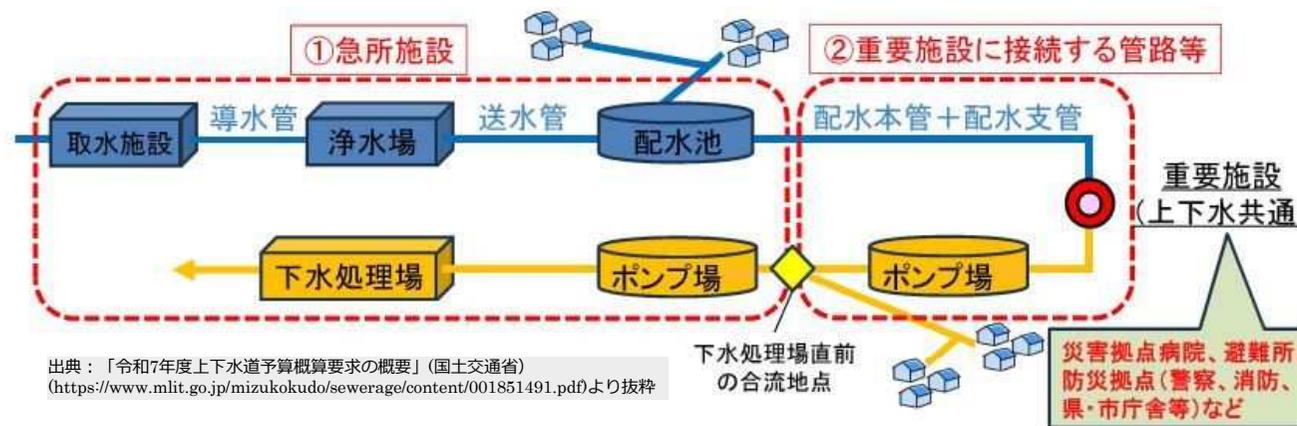
【水道】 避難所等の重要施設に接続する配水本管及び配水支管

【下水道】 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場



出典：「令和6年能登半島地震における被害と対応（令和6年10月）」国土交通省
(<https://www.mlit.go.jp/common/001767881.pdf>)より抜粋

水道管路の被災（輪島市）



出典：「令和7年度上下水道予算概算要求の概要」（国土交通省）
(<https://www.mlit.go.jp/mizukudo/sewerage/content/001851491.pdf>)より抜粋



出典：「令和6年能登半島地震における被害と対応（令和6年10月）」国土交通省
(<https://www.mlit.go.jp/common/001767881.pdf>)より抜粋

下水道管路の被災（珠洲市）

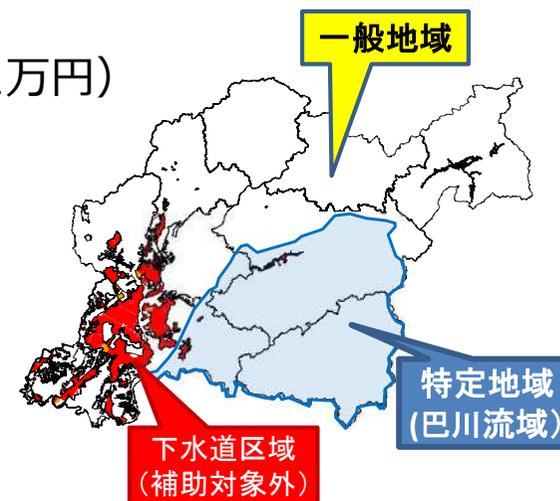




6 参考

◆浄化槽関係（一般会計）

○合併処理浄化槽設置費補助金	1億3,734万円（前年比+151万円）
補助予定基数	165基（うち転換160基）
交付実績 令和5年度	171基（うち転換168基）
令和6年12月末	144基（うち転換140基）



<令和7年度補助金額>

補助金額 (上限額)	設置費			撤去費 (転換時のみ)	配管費 (転換時のみ)
	転換(※1)		更新(※2)		
	一般地域	特定地域 (巴川流域)			
5人槽	360,000円	450,000円	132,000円	120,000円 (単独槽の撤去)	300,000円
6~7人槽	462,000円	578,000円	150,000円	90,000円 (汲取便槽の撤去)	
8~50人槽	585,000円	732,000円	210,000円		

(※1) 転換：既存の単独処理浄化槽又は汲取り便槽を廃止して、合併処理浄化槽を設置する場合

(※2) 更新：破損等により修繕不能な合併処理浄化槽を更新する場合



補助金額(例)：5人槽転換(一般地域・単独撤去) 設置費360千円+撤去費120千円+配管費300千円=780千円